

## 小方尚子 - カーシェアからみるシェアリング市場の拡大



小方尚子

株式会社日本総合研究所  
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

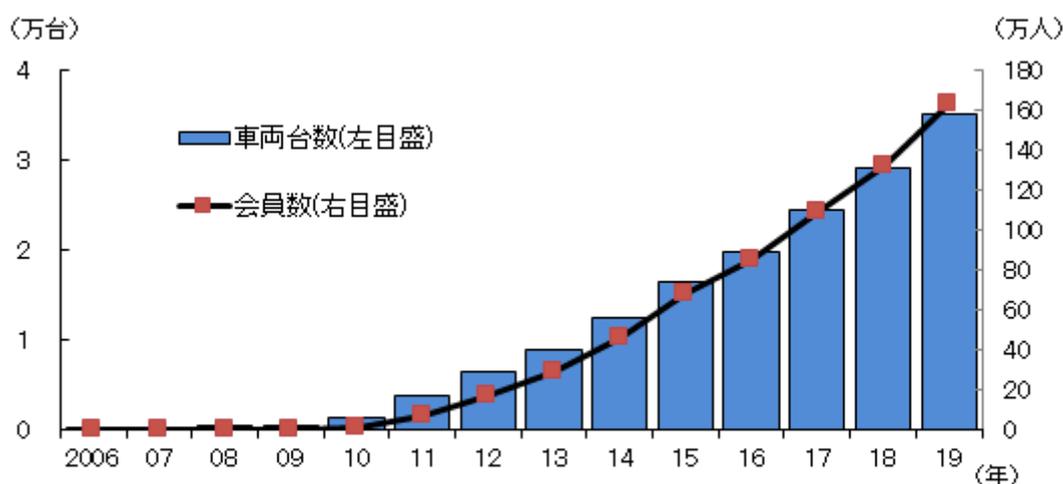
保有資産を所有者以外の者に利用できるようにして対価を得るシェアリングエコノミーが急拡大しています。シェアリングの一種である各種レンタル市場は以前からありましたが、オンラインのマッチングサイトの登場により、ニッチな取引の売り手と買い手のマッチングが安価かつ容易となり、不稼働資産をシェアして有効活用する動きが広がっています。

シェアリングの対象は、単なるモノにとどまりません。2018年に公表された内閣府の報告書では、シェアリングが進んでいる分野として、①民泊、シェアオフィスなどに使われる空き「スペース」、②ライドシェア、レンタカーなどの「移動」、③レンタルのほか、所有権自体が移転される中古品売買も含む「モノ」、④イラスト制作などの個人のスキルマーケットや、企業がネットを介して不特定多数の人に仕事を依頼するクラウドソーシングなどの「スキル・時間」、⑤前払いで集めた代金を元手に開発・生産を行い、完成後の商品・サービスを購入者に提供するクラウド・ファンディングなどの「カネ」の5分野を挙げています。

拡大の典型例としてカーシェア市場の現状を見てみましょう。クルマの場合は、これまでも実店舗で扱うレンタカーや中古車販売市場が発達してきています。しかし、ネット予約システムや電子錠の利用により、店舗運営や人員配置の必要性は乏しくなり、これまでより単価の低い短時間の貸し出しがビジネスとして成り立つようになったのです。

具体的な数字を公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の集計からみると、事業者によるカーシェアの車両台数、利用会員数は、ともに過去5年間で約3倍に伸びています【図表】。

【図表】カーシェアリング市場の拡大



資料出所：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

【注】2014年までは1月調べ。2015年からは3月調べ。

レンタカー市場と比べた利用者のメリットとしては、①オンライン上で予約できるため、店舗での手続きが不要、②短時間利用が割安、③店舗営業時間を気にせず24時間好きなときに利用可能、といった点が挙げられます。

一方でデメリットは、①長時間利用ではレンタカーのほうが割安、②借りたところとは別の営業所へ返却できるワンウェイサービスはない、といった点です。

このため、カーシェアは、近所への買い物、塾や病院への送迎といった短時間利用に適しています。実際、カーシェアの車両ステーションはこうした近場需要が多い都市部で増えています。

カーシェアの普及による影響として、自動車販売の減少を懸念する向きもあります。実際、カレコ・カーシェアリングクラブの利用者アンケートでは、40～50代の利用者の約半数が、以前にクルマを所有していたが、今は持っていない、と回答しています。

もっとも、現在のカーシェアリング向けの登録車両台数は、わが国の乗用車保有台数全体の0.1%未満にとどまっています。また同じ調査の20代の利用者では、将来的には車を購入したいと考えている割合が6割に上り、このうち半分は「カーシェアを利用後に購入を考えるようになった」と回答しています。体験してみてクルマを保有するメリットや楽しさを実感したのでしょうか。こうした状況からみると、カーシェアによる自動車市場全体へのマイナスの影響は今のところ限定的であり、むしろ、従来最低6時間の利用を前提としたレンタカーでは割高感が強かった短時間利用を容易にすることで、新たなビジネスが勃興した面をプラスに捉えるべきでしょう。

なお、上記の統計数値は、個人が貸し手となる取引を含みません。個人間取引では、貸し手・借り手双方の金銭的メリットもさることながら、高級車の貸し手が借り手とクルマ談義で盛り上がるなど「プライスレスな価値」が利用拡大の一因となっています。もっとも、今のところ、主な個人間マッチングサイトへの登録台数は1万台に満たず、事業者によるものを大幅に下回っています。

そもそも、事業許可を取らずに自家用自動車を事業として有償で貸し出すことは、法律上禁じられています。このため、提示金額は自動車のレンタル料金ではなく、出品自動車に関する情報と独占的交渉権の代金との位置付けで支払われる方式や、貸し手と借り手が共同使用契約を結び、借り手が貸し手に共同使用料を支払う方式などを採ることで、法律上の問題をクリアしています。

もっとも、所有者が使わない間だけ貸し出すシェアリングと、継続して何回も貸し出す事業との線引きは曖昧です。基本的に事業者を視野に整備されてきた従来法律に無理に当てはめるのではなく、個人間取引の拡大に対応した新たな制度設計の必要性も高まっているといえましょう。

## Profile

**小方尚子** おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。